

2025 年 6 月 12 日

「シャングリラ・ダイアログにおけるヘグセス演説の 4 つの論点」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 67)

南洋理工大学准教授

古賀 慶

シャングリラ・ダイアログが開催された 5 月 31 日、アメリカの国防長官ピート・ヘグセスはインド太平洋安全保障に関する演説を行った。端的に言えば、演説の内容は以下の 4 点に要約できる。①アメリカは現在、軍事力強化のために約 1 兆ドルの防衛費拡大や軍需産業の再興などを通じ、軍事再構築を進めていること、②中国の脅威が拡大しており、台湾海峡における緊張を含め、「緊急性」(urgency)が増していると認識し、それを前提として抑止力を強化する方針であること、③アメリカの「インド太平洋地域」への関与を引き続き強化していくこと、④同盟国およびパートナー国に対して防衛の「負担分担」、とりわけ防衛費の増額を求めていくことである。その上で、本稿ではヘグセス演説に見られる四つの特徴について検討する。

一つ目は、ヘグセス演説が特段のサプライズはなく、トランプ大統領の意向に沿う形でまとめられていた点である。国防総省として、中国の高まる脅威を念頭に、アメリカがインド太平洋に引き続き戦略的焦点を当てる姿勢、軍事面から抑止力を高める方針、同盟国に負担分担を求める姿勢はいずれも一貫していた。また、「避けられない紛争はない」「恒久的な敵国は存在しない」と述べ、根本的に安定を志向する姿勢も示された。さらに、『『アメリカ・ファースト』は『アメリカ・アローン』ではない』と強調し、同盟国・パートナー国との連携や、価値外交を基盤とするイデオロギーの強制・制約は行わないという立場も表明した。この点は、民主主義同盟国以外との連携、特に価値外交に対して敏感な東南アジア諸国との連携も視野に入れていることが窺える。

また、ヘグセスは、多くの国が「中国との経済的な協力を行之、アメリカと防衛協力を行う」という姿勢を取っていることについて、中国への経済的依存が高まれば、その影響力を行使されかねないと警鐘を鳴らした。ただし、これは「アメリカか中国か」というに二者択一を迫るものではなく、そうした結果が起これ得るという認識を促す文脈で述べられていた。他方、東南アジア諸国はすでに一大国への過度な依存のリスクを認識しており、同演説ではその点に強い反発を招かないよう慎重な表現が用いられていた。

総じて、トランプ政権下の外交基本方針と一定の整合性のとれた、いわゆる政権内の「優先主義者」(prioritizer)の論理と大きな乖離のない演説であった¹。

二つ目は、ヘグセス演説がアメリカの今後の「インド太平洋戦略」の縮図と見なせるかどうかについては、依然として不透明な点である。演説の冒頭でも述べられているように、この演説は「国防総省」の方針であり、「アメリカ政府」全体の政策を必ずしも反映しているわけではない。実際、演説には内向きのシグナルも含まれており、特に大統領へ向けたメッセージが多く込められていたと考えられる。例えば、冒頭では、トランプ大統領の「選択肢」(decision-space)の維持・拡大のた

めに国防総省はその役割を果たすが、最終的な決定権は大統領にあることを強調していた。また、合理性を重視するシンガポールの元首相リー・クアンユーとトランプの類似性を指摘し、「偉大なリーダー」像を印象付けようともしていた。さらに、トランプ政権が推進する「力による平和」と演説における防衛方針との整合性も強調され、演説中にはトランプ大統領への言及が 23 回にも及んだ。トランプ政権下では、政策目標やアプローチにおいて省庁間・部局間の不一致が指摘されており、本演説も国防総省の立場から大統領にアピールする意図が窺える。国防長官の交代が取り沙汰される中、ヘグセスは国内向けにも演説を行ったと捉えることができる。

三つ目は、同盟国・パートナー国の戦略的立場によって、演説の受け止め方が異なっていた点である。まずアメリカの同盟国においては、「継続性」の面で一定の評価が得られている。バイデン政権下ではアプローチが異なっていたものの、同盟間の負担分担を重視する姿勢、インド太平洋へのコミットメントの継続、そしてアメリカの国際的「孤立」を否定した点などが評価された。また、日米豪比四か国会合（「Squad」とも呼ばれる）が開催され、フィリピンへの防衛力整備支援が合意されたことも肯定的に受け止められている²。当然ながら、不確定要素は依然として多く存在するが、演説に大きな方向転換が見られなかったという意味で、安定的、あるいは理解可能なメッセージとして受け止められている。

他方、東南アジア地域のパートナー国からは、一定の懸念も示されている。主な懸念点は、中国への過度な敵対姿勢、同盟国に「防衛負担」を迫る「MAGA」的アプローチ、そしてアメリカの「言行不一致」（インド太平洋への経済的関与の欠如や相互関税政策）である³。実際、今回の演説では ASEAN に対する具体的な言及がなく、これらの懸念は払しょくされていない。「GDP5%を軍事費に」といった要求や、あるいは「経済面での関与が乏しく、相互関税も課している」といった懸念も聞かれた。しかし、実際のところ、ヘグセスは防衛費の増額を求めているものの、具体的な数値の提示・要請は行っておらず、貿易や相互関税に関する発言も意図的に避けていた⁴。こうした解釈や認識のずれは、今後の東南アジア諸国の政策判断に影響を与える可能性があるため、丁寧に解消していく必要がある。

四つ目は、ヘグセス演説と元国防次官補イーライ・ラトナーによる『フォーリン・アフェアーズ』誌掲載の近著「太平洋防衛条約へ向けて」（The Case for a Pacific Defense Pact）との間に、高い近似性が見られた点である⁵。当然ながら、ヘグセス演説の中では「太平洋防衛条約」という具体的な文言は存在しない。しかし、中国の脅威の「緊急性」（urgency）を強調した点、「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）を主要メッセージとして掲げた点、地域における共同軍事演習・兵站協力・産業基盤の強靱化を主張した点、そして日米豪比四か国協力の強化を目指した点などは、ラトナーの論文と多くの点で重なっている。特に、中国の脅威を深刻に捉える四か国が今後さらなる防衛協力を進めていく動きは注目に値する。ただし、こうした安全保障協力は、必ずしも「太平洋防衛条約」のような正式な制度に基づかずとも成立し得るため、今後このような軍事同盟構想が実際に浮上するかどうかについては、引き続き慎重に見極める必要がある。

以上を踏まえると、インド太平洋地域のアメリカの防衛姿勢に関して日本が注目すべき点は、アメリカと東南アジア諸国との間に存在する認識ギャップであろう。フィリピンを除く多くの東南アジア諸国において、アメリカの外交・防衛姿勢に対する評価には依然として警戒感があり、それはアメリカによる地域関与、特に ASEAN への関与不足や外交の欠如が一因と考えられる。これに対し、日本の現在の防衛外交の強みは、アメリカの戦略に左右されることなく、ASEAN の中心性と

一体性を支持し、「ルールに基づく国際秩序」の維持と強化を東南アジアで強調し続けている点にある⁶。これは、国際政治が単なる勢力均衡に還元されないことを示し、「力こそ正義」を嫌う東南アジア諸国からの支持を得やすい。今後は、東南アジア諸国がアメリカに対して過度な警戒感を抱かぬよう、日本としても地域諸国との間で、アメリカの方針に関する情報を随時共有、すり合わせていくことが求められる。

¹ トランプ政権内の「抑制主義者」「優先主義者」「」については、下記を参照。森聡「第2次トランプ政権の外交・防衛（1）－抑制主義者と優先主義者の安全保障観と同盟国へのインプリケーション－」『SPF アメリカ現状モニター』2024年11月25日 https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_173.html

² Drew Thompson, “Shangri-La Dialogue—more than US-China competition,” *Think China*, June 10, 2025, <https://www.thinkchina.sg/politics/shangri-la-dialogue-more-us-china-competition>; 「ヘグセス氏『力による平和』演説を高く評価、なぜ？神保教授の見方」『朝日新聞』2025年6月8日 <https://digital.asahi.com/articles/AST672Q44T67USPT002M.html>.

³ Kevin Chen Xian An, “US Defence Secretary Raises More Questions than Answers at the Shangri-La Dialogue,” *RSIS Commentary*, June 6, 2025, <https://rsis.edu.sg/rsis-publication/rsis/us-defence-secretary-raises-more-questions-than-answers-at-the-shangri-la-dialogue>; Hunter Marston and Lucas Myers, “Hegseth Fails to Reassure Asian Allies at Shangri-La,” *Foreign Policy*, June 10, 2025, <https://foreignpolicy.com/2025/06/10/hegseth-trump-china-southeast-asia-allies/>; Warren Fernandez, “The Day the Music Died at the Shangri-La as US Projects Hard Power,” *RSIS Commentary*, June 10, 2025, <https://rsis.edu.sg/rsis-publication/rsis/the-day-the-music-died-at-the-shangri-la-as-us-projects-hard-power/>

⁴ International Institute for Strategic Studies (IISS), “First Plenary Sessions—Q&A,” May 31, 2025, https://www.iiss.org/globalassets/media-library---content--migration/files/shangri-la-dialogue/2025/transcripts-final/p1/sld2025_firstplenarysession_qa_as-delivered.pdf

⁵ Ely Ratner, “The Case for a Pacific Defense Pact,” *Foreign Affairs*, May 27, 2025, <https://www.foreignaffairs.com/china/case-pacific-defense-pact-ely-ratner>

⁶ “DM Nakatani’s Speech at the 22nd Shangri-La Dialogue (2025) 2nd Plenary Session: Ensuring Stability in a Competitive World 31st May 2025”, May 31, 2025, <https://www.mod.go.jp/en/article/2025/05/146ea433618bcfc264fda5b7c657207c37ac7008.html>